

平成30年度

事務事業別決算成果報告書

(財務部関係)

平成30年度事務事業シート(評価)目次

大綱	目標	施策	事務事業番号	事務事業名	所属名	掲載ページ	簡易版
第1節 個の力が発揮でき、人の力で発展していくまち 一人づくり							
④豊かで多様な人間関係が広がるまち							
1-7 市民や地域が主体となって活動できる社会の形成							
			107	1 地域振興助成事業	管財課 1	
			107	3 財産区管理事務	管財課 17	簡易
第2節 安全で安心な暮らしを地域で支えあうまち 安心づくり							
③災害や犯罪などのリスクに強い安全なまち							
2-8 自然災害に強いまちづくりの推進							
			208	30 庁舎等施設災害復旧事業	管財課 18	簡易
			208	31 普通財産災害復旧事業	管財課 19	簡易
第5節 新たな発想を活かした自立と協働のまち 自立のまちづくり							
②信頼される行政経営							
5-4 効率的な行政経営の推進							
			504	14 庁舎管理事務	管財課 3	
			504	15 公有財産管理事務	管財課 5	
			504	16 公用車管理事務	管財課 7	
			504	18 市民税賦課事務	市民税課 20	簡易
			504	19 資産税賦課事務	資産税課 21	簡易
			504	20 市税収納事務	収納課 9	
			504	21 保険税収納事務	収納課 11	
			504	31 財務管理事務	財政課 22	簡易
			504	32 管財一般事務	管財課 13	
			504	33 市民税一般事務	市民税課 23	簡易
			504	34 資産税一般事務	資産税課 24	簡易
			504	35 収納一般事務	収納課 25	簡易
			504	39 黒瀬支所再編事業	管財課 15	

平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報		事務事業番号	107	-	1	新規・継続	継続		
事務事業名	地域振興助成事業	一般会計	13	款	1	項	1	目	ソフト
所 属	財務部 管財課 財産管理係	総合計画施策体系	1-7						
根拠法令									

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	財産区からの繰入金を財源として、各種団体への補助、施設の整備補助等を行い、財産区民の福祉の向上を図る。
対象 (誰・何を対象に)	財産区の区域内の住民のために活動事業等を行う団体
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 団体活動事業等の支援(52,079千円) 財産区内の区域内における団体活動、地域整備事業に対し助成を行った。</p> <p>2 実施結果</p> <p>(1) 団体活動事業補助金 ア 交付件数:27件 イ 交付金額:50,102千円 ウ 事業内容:住民自治協議会、自治会などの活動事業</p> <p>(2) 地域整備事業補助金 ア 交付件数:6件 イ 交付金額:1,977千円 ウ 事業内容:防犯灯・カーブミラー設置などの整備事業</p>

3 コスト情報

		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	50,300千円	56,474千円	52,079千円	93,265千円
	財源内訳				
	国県支出金				
	地方債				
	その他	50,300千円	56,474千円	52,079千円	93,265千円
	一般財源				
人件費 費	人件費合計(B)	0.35人	0.35人	0.60人	-人
	正課職員	0.35人	0.35人	0.45人	-人
	嘱託職員			0.15人	-人
	臨時職員				-人
	総事業費(A)+(B)	52,802千円	58,931千円	55,533千円	-千円
人件費/総事業費	4.74%	4.17%	6.22%	-%	
H30年度予算のうちR1年度に繰越した事業費 円					

4 指標

		事務事業番号	107	-	1	事務事業名	地域振興助成事業	
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)			
		補助金交付件数	件	26	28		33	
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)								
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	地域振興助成については、地域活動団体からの補助金申請を受け、これを財産区管理委員又は財産区議会議員の審査を受けて、承認されたものについて補助金交付を行うため、成果指標の設定はなじまない。							
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	28年度(実績値)	29年度(実績値)	30年度(目標値)	達成率(目標値)	元年度(目標値)	一年度(目標値)

5 事務事業の評価

評価分析	前年度比較で交付件数が28件から33件へ増加していることから地域の各団体からの要望は引き続き大きいことがうかがわれる。また、申請を受けた33件については、財産区の審査を経て、全て交付を行った。				
総合評価	B	申請者全てに交付を行ったことから、概ね目標は達成できた。	成果の達成度	A 目標以上	
				B 概ね目標達成	○
				C 目標をやや下回る	
				D 目標を大幅に下回る	
				E 成果が上がらず	
				区分	削減 同じ 増額
					コスト投入状況

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	財産区からの繰入金を財源としているため。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	市民ニーズは多様化する傾向にある。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業がある。	補助金交付事務は他にもある。
	単位当たりコストの妥当性	比較資料がない。	活動状況等は財産区によって異なるため、比較は困難である。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	各財産区の審査を経て交付しているため。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	各財産区の審査を経て交付しているため。
	民間活力の活用	全て市運営が望ましい。	財産区からの繰入金を財源としているため。
施策への貢献度	一定の影響度、貢献度がある。	地域活動等の推進に資するため。	

6 課題及び今後の方向性

課題	地域振興事業は多様化する傾向にあるため、公益性の確保に留意する必要がある。
今後の方向性	地域の振興に資するため、継続して実施する。

平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報		事務事業番号	504	-	14	新規・継続	継続		
事務事業名	庁舎管理事務	一般会計	2	款	1	項	6	目	ソフト
所 属	財務部 管財課 庁舎管理係	総合計画施策体系	5	-	4				
根拠法令									

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	庁舎(本庁・5支所・3出張所)とその構内における秩序の維持及び施設の保全管理に万全を期することにより、公務の正常な運営を確保する。
対象 (誰・何を対象に)	市役所利用者及び職員
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 本庁舎の管理及び警備、支所・出張所施設の維持管理(230,607千円) 本庁・支所・出張所を維持するための宿日直・警備業務や各種保守点検の業務など、建築物等の附帯設備の保全に関する業務を適正に実施し、庁舎の管理を行った。</p> <p>2 庁舎の修繕(9,634千円) 施設や、その附帯設備の老朽化及び故障に対応し、修繕を行った。</p>

3 コスト情報

	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(予算)
事業費合計(A)	234,541 千円	275,322 千円	240,241 千円	255,106 千円
事業内訳				
国県支出金				
地方債				
その他	13,057 千円	11,524 千円	12,657 千円	11,596 千円
一般財源	221,484 千円	263,798 千円	227,584 千円	243,510 千円
人件費合計(B)	2.20 人	2.20 人	2.10 人	- 人
正規職員	1.95 人	2.20 人	2.10 人	- 人
嘱託職員	0.25 人			- 人
臨時職員				- 人
総事業費(A)+(B)	249,132 千円	290,766 千円	254,983 千円	- 千円
人件費/総事業費	5.86 %	5.31 %	5.78 %	- %
H30年度予算のうちR1年度に繰越した事業費				- 円

4 指標

		事務事業番号	504	-	14	事務事業名	庁舎管理事務
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)		
	単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	千円	1.35	1.56	1.36		
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	市役所利用者の安全・安心の確保及び職員の業務効率の向上につながる環境整備を行うことが目的であるため、成果に数値目標を設定することが困難である。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	28年度(実績値)	29年度(実績値)	30年度(目標値)	達成率(目標値)	元年度(目標値)
							一年度(目標値)

5 事務事業の評価

評価分析	空調機器運転時の室温設定及び稼働時間を管理し、省エネルギーに努めた。						
総合評価	B	各施設において省エネルギーに努めるとともに、各種の法定点検及び定期点検を実施し、庁舎の適切な運営を行うことができた。					成果の達成度 A 目標以上 B 概ね目標達成 C 目標をやや下回る D 目標を大幅に下回る E 成果が上がらず
		削減	同じ	増額	コスト投入状況		

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	市が所有する施設であるため。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	市民ニーズは多様化している。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	他の部署においても施設を管理している。
	単位当たりコストの妥当性	他の自治体と比較し、単位当たりコストが高い。	県内には本市よりもコストの低い自治体がある。
効率性	コスト削減の余地	事務事業の実施手法を見直す必要がある。	維持管理方法を見直し、改善を図ることでコストを削減する余地はある。
	負担割合の適正度	全面的に負担割合を見直す必要がある。	市の公務を行う事務室であるため。
	民間活力の活用	全て民間活力の活用へ切替すべき	清掃や点検等を民間委託している。
施策への貢献度	今後最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。		市の公務を行う事務室であるため。

6 課題及び今後の方向性

課題	支所、出張所及び本庁舎北館では、施設及び設備の老朽化が進み、修繕が多く発生している。
今後の方向性	支所、出張所及び本庁舎北館については、予防的保全を基本に、保守点検等により改修の必要箇所及び緊急性を把握し、優先順位の高いものから計画的に対応していく。

平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報		事務事業番号	504	-	15	新規・継続	継続
事務事業名	公有財産管理事務	一般会計	2 款	1 項	6 目	ソフト	
所 属	財務部 管財課 資産経営係	総合計画施策体系		5-4			
根拠法令							

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	市有財産を適正に管理し、売却可能な財産については処分を行う。
対 象 (誰・何を対象に)	市有財産(普通財産)
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 不動産鑑定(993千円) 売買価格の算定の基礎資料とするため不動産鑑定評価を行った。</p> <p>2 普通財産の測量等(1,252千円) 普通財産における土地の境界復元、分筆・測量等を実施することで、適正な財産処分を行った。</p> <p>3 普通財産の売払いの周知(14千円) ホームページやネットオークションサービスの活用、販売促進イベントの実施により、売払いと賃貸借件数の増加に努めた。</p> <p>4 公有財産の管理(30,460千円) 草刈りによる普通財産の保全管理を行うとともに、水路や通路等の修繕を行った。また、老朽化した普通財産の解体工事を行った。</p>
	 <p>販売促進イベント(福岡市)</p>

3 コスト情報

		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	24,775 千円	15,763 千円	32,719 千円	23,128 千円
	財源内訳				
	国県支出金				
	地方債				
	その他	23 千円	20 千円	21 千円	20 千円
	一般財源	24,752 千円	15,743 千円	32,698 千円	23,108 千円
人件費 費	人件費合計(B)	2.00 人	2.05 人	1.72 人	- 人
	正規職員	2.00 人	1.75 人	1.55 人	- 人
	嘱託職員	人	0.30 人	0.05 人	- 人
	臨時職員	人	人	0.12 人	- 人
	総事業費(A)+(B)	39,074 千円	28,639 千円	43,935 千円	- 千円
人件費/総事業費	36.59 %	44.96 %	25.53 %	- %	
H30年度予算のうちR1年度に継続した事業費					

4 指標

		事務事業番号	504	-	15	事務事業名	公有財産管理事務	
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)			
		土地売払件数	件	22	31	13		
	公有財産売払収入	千円	12,741	99,705	37,289			
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	市民一人当たりの総事業費	円/人	211.0	154.0	234.7			
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	未利用資産の処分や有効活用に取り組み、財産収入の確保と普通財産の維持管理費の削減を推進するため、普通財産の未利用件数削減を目標とする。 【マイナス目標設定】							
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	28年度(実績値)	29年度(実績値)	30年度(実績値)	達成率	元年度(目標値)	一年度(目標値)
	普通財産未利用件数	件	264	262	255	261	97.6%	253

5 事務事業の評価

評価分析	市有財産の保全のため、草刈り等を実施して適正に管理した。土地売払予定地における土地の境界復元、分筆・測量等を実施することで、売払い手続きを推進した。なお、公用廃止による財産処分件数は毎年一定数はあるが、土地売払件数は前年度に比べて減少し、公有財産売払収入が減少した。																						
総合評価	B	市有財産の保全のため、草刈り等を実施して適正に管理した。 なお、土地売払件数、公有財産売払収入は、前年度の実績を下回り、普通財産の未利用件数は目標値に達しなかった。	<table border="1"> <tr><td>成果の達成度</td><td>A 目標以上</td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td>B 概ね目標達成</td><td></td><td>○</td></tr> <tr><td></td><td>C 目標をやや下回る</td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td>D 目標を大幅に下回る</td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td>E 成果が上がらず</td><td></td><td></td></tr> </table>	成果の達成度	A 目標以上				B 概ね目標達成		○		C 目標をやや下回る				D 目標を大幅に下回る				E 成果が上がらず		
成果の達成度	A 目標以上																						
	B 概ね目標達成		○																				
	C 目標をやや下回る																						
	D 目標を大幅に下回る																						
	E 成果が上がらず																						
		区 分	削減 同じ 増経 コスト投入状況																				

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	市が所有する財産であるため。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	市民ニーズは多様化している。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	他部署においても分譲宅地の販売を行っている。
	単位当たりコストの妥当性	他の自治体と比較し、単位当たりコストが高い。	売払いが困難な土地の管理経費が含まれているため。
効率性	コスト削減の余地	事務事業の実施手法を見直す必要がある。	売払い等が可能な資産の活用を推進し、維持管理費の削減を図る。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	使用貸借資産については受益者に維持管理を求めている。
	民間活力の活用	民間委託等への切替範囲の拡大が必要	インターネット公開の実施に加え、広報活動を推進する。
施策への貢献度	一定の影響度、貢献度がある。	未利用資産の売払いや貸付けにより、歳入を確保することができる。また、未利用地の活用により維持管理費が抑制され、財政負担が軽減される。	

6 課題及び今後の方向性

課 題	公共施設の適正配置の推進に伴い、未利用資産の増加が見込まれる。
今後の方向性	市有財産の保全を引き続き行っていくとともに、土地売払を推進するためにインターネット公開のほか、市の広報紙、ホームページ(現地の写真や周辺地図の掲載により充実を図る)、案内看板(連絡先の明示等により充実を図る)、幟旗などによる現地での広報活動を充実させる。

平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報		事務事業番号	504	-	16	新規・継続	継続			
事務事業名	公用車管理事務	一般会計	2	款	1	項	6	目	ソ	ト
所 属	財務部 管財課 庁舎管理係	総合計画施策体系	5 - 4							
根拠法令										

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	公用車を集中管理することにより効率を高め、事務の軽減を図る。また、事務に支障がない範囲で普通自動車を軽自動車へ転換することにより、リース料及び燃料費を削減する。																																																																
対象 (誰・何を対象に)	職員																																																																
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 公用車の維持管理及び運用(50,006千円) 全庁的に使用する公用車の集中管理を行い、軽自動車を1台削減し、207台から206台とした。</p> <table border="1"> <caption>管財課管理車両等の台数推移 (単位:台)</caption> <thead> <tr> <th rowspan="2">事項</th> <th colspan="7">年度</th> <th rowspan="2">H25比増減</th> </tr> <tr> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H25</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>管財課管理車両</td> <td>226</td> <td>217</td> <td>216</td> <td>211</td> <td>207</td> <td>206</td> <td>△20</td> </tr> <tr> <td>軽自動車</td> <td>134</td> <td>151</td> <td>152</td> <td>150</td> <td>149</td> <td>148</td> <td>+14</td> </tr> <tr> <td>普通・小型車</td> <td>92</td> <td>66</td> <td>64</td> <td>61</td> <td>58</td> <td>58</td> <td>△34</td> </tr> <tr> <td>リース車両</td> <td>197</td> <td>194</td> <td>193</td> <td>191</td> <td>190</td> <td>189</td> <td>△8</td> </tr> <tr> <td>買取車両</td> <td>29</td> <td>23</td> <td>23</td> <td>20</td> <td>17</td> <td>17</td> <td>△12</td> </tr> <tr> <td>管財課予算車両</td> <td>174</td> <td>166</td> <td>165</td> <td>158</td> <td>157</td> <td>157</td> <td>△17</td> </tr> </tbody> </table>	事項	年度							H25比増減	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H25	管財課管理車両	226	217	216	211	207	206	△20	軽自動車	134	151	152	150	149	148	+14	普通・小型車	92	66	64	61	58	58	△34	リース車両	197	194	193	191	190	189	△8	買取車両	29	23	23	20	17	17	△12	管財課予算車両	174	166	165	158	157	157	△17
	事項		年度								H25比増減																																																						
H25		H26	H27	H28	H29	H30	H25																																																										
管財課管理車両	226	217	216	211	207	206	△20																																																										
軽自動車	134	151	152	150	149	148	+14																																																										
普通・小型車	92	66	64	61	58	58	△34																																																										
リース車両	197	194	193	191	190	189	△8																																																										
買取車両	29	23	23	20	17	17	△12																																																										
管財課予算車両	174	166	165	158	157	157	△17																																																										
	<p>2 公用車の安全運転への取組み(374千円) 職員を対象とした安全運転講習を実施し、72人が受講した。</p> <p>3 公用車に係る事故処理対応(5,524千円) 自動車損害保険の請求手続きを行った。</p> <p>4 庁用バス借上げ【各課要求分】(2,256千円) 庁用バス運用の事務手続き等を行った。</p> <p>5 負担金等(54千円)</p>																																																																

3 コスト情報

	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(予算)
事業費合計(A)	60,721 千円	61,467 千円	58,214 千円	74,251 千円
国庫支出金				
地方債				
その他	321 千円	313 千円	305 千円	305 千円
一般財源	60,400 千円	61,154 千円	57,909 千円	73,946 千円
人件費合計(B)	1.75 人	1.75 人	1.65 人	- 人
正規職員	1.05 人	1.75 人	1.65 人	- 人
嘱託職員	0.70 人	人	人	- 人
臨時職員	人	人	人	- 人
総事業費(A)+(B)	69,691 千円	73,752 千円	69,797 千円	- 千円
人件費/総事業費	12.87 %	16.66 %	16.60 %	- %
H30年度予算のうちR1年度に繰越した事業費	- 円			

4 指標

		事務事業番号	504	-	16	事務事業名	公用車管理事務	
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	206		
	管財課管理公用車の台数(コムスを除く。) (うち管財課予算分)	台	211 (158)	207 (157)	206 (157)	206 (157)		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	公用車1台あたりの維持管理費(活動実績1と3の合計額)を管財課予算分台数で除して算出	円	363,327	366,951	353,696			
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	公用車を集中管理するとともに、普通自動車を軽自動車に移行することにより、公用車台数及びリース料の削減を図る。 【マイナス目標設定】							
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	28年度(実績値)	29年度(実績値)	30年度(目標値)	達成率	元年度(目標値)	一年度(目標値)
	自動車賃料の削減(金額の推移)	千円	37,816	37,683	37,638	37,396	100.6%	47,092

5 事務事業の評価

評価分析	軽自動車1台を削減したことにより、維持管理費を削減することができた。	
総合評価	B	リース入替が少なく普通自動車から軽自動車への入替は無かったが、軽自動車1台を削減したことにより、維持管理費を削減することができた。
区分	削減	同じ
コスト投入状況		

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	公務に限定して使用する車両は、市が主体的に管理・運営する必要がある。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	公用車の効率的な管理及び運用に関して、市民の関心は増加傾向にある。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	台数は僅かであるが、他にも公用車を管理している部署はある。
	単位当たりコストの妥当性	他の自治体と比較し、単位当たりコストが高い。	自治体ごとに公用車の運用形態が異なるため。
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	軽自動車への移行や稼働率の低い車両の削減によりコスト削減ができる。
	負担割合の適正度	全面的に負担割合を見直す必要がある。	公用車の使用者は職員に限られており、住民等の受益者負担はない。
	民間活力の活用	全て民間活力の活用へ切替すべき	安全運転講習等は民間委託している。
施策への貢献度	今後最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	公用車の集中管理により事務の効率化が図られる。	

6 課題及び今後の方向性

課題	公用車の稼働率の向上に取り組む必要がある。
今後の方向性	公用車利用実態の分析による配置変更等で稼働率向上を図る。また、安全運転講習の実施や庁内の注意喚起により、公用車事故の抑制に努める。

平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	504 - 20	新規・継続	継続
事務事業名	市税収納事務	一般会計	2 款 2 項 2 目 ソフト
所 属	財務部 収納課 庶務係・調査係・収納第1係・収納第2係	総合計画施策体系	5 - 4
根拠法令	地方税法・国税徴収法・東広島市税条例		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	滞納整理・納税案内センターの活用・口座振替の推進により、市税の収納率向上を目指す。
対 象 (誰・何を対象に)	納税者等
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 市税徴収に係る督促・催告等の滞納整理(10,963千円)</p> <p>(1) 納期限を超過した未納者に対して督促状を送付し、督促状送付後も納付のない者に対して催告書を送付するとともに、毎月定期的に夜間・休日の納税相談を実施した。</p> <p>(2) 特別滞納整理期間を4回設定し、夜間電話催告や訪問による納税指導を実施した。</p> <p>(3) 滞納者の個別の生活状況等を調査・確認した上で、法令等に基づいた適正かつ効率的な差押等の滞納処分を行った。</p> <p>2 納税案内センター管理運営(7,512千円)</p> <p>現年分の未納者に対して、滞納となった初期段階において電話による速やかな納税案内などを行った。</p> <p>3 口座振替の推進(880千円)</p> <p>(1) 口座振替推進チラシや口座振替依頼書を当初納税通知書に同封した。</p> <p>(2) 生涯学習フェスティバルで口座振替加入推進等の活動を行った。</p> <p>(3) 市内の金融機関に対して、口座振替依頼書の受付件数に応じた手数料を交付した。</p> <p>4 市税の収納管理(22,002千円)</p> <p>収納データの消込や過誤納金の還付・充当を迅速に実施した。</p> <p>5 税系システム(収納滞)の管理運営(7,158千円)</p> <p>税系システムにより、適切な収納管理及び滞納整理を行った。</p>
	 <p>納税相談の様子</p>  <p>生涯学習フェスティバルの様子</p>

3 コスト情報

	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(予算)
事業費合計(A)	49,854 千円	46,387 千円	48,515 千円	54,884 千円
事業内訳				
国県支出金				
地方債				
その他	1,088 千円	1,496 千円	1,477 千円	779 千円
一般財源	48,766 千円	44,891 千円	47,038 千円	54,105 千円
人件費合計(B)	25.71 人	25.71 人	25.00 人	- 人
人件内訳				
正規職員	22.92 人	22.12 人	22.12 人	- 人
嘱託職員	1.00 人	1.89 人	1.00 人	- 人
臨時職員	1.79 人	0.90 人	1.88 人	- 人
総事業費(A)+(B)	220,918 千円	212,730 千円	209,335 千円	- 千円
人件費/総事業費	77.43 %	78.19 %	76.82 %	- %
H30年度予算のうちR1年度に繰越した事業費				円

4 指標

活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	事務事業番号 504 - 20 事務事業名 市税収納事務					
			28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)			
滞納整理強化活動	滞納整理強化活動	回	37	47	39			
	口座振替推進活動	回	5	5	5			
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	市民一人当たりの総事業費	円/人	1,193.2	1,143.6	1,118.4			
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	28年度(実績値)	29年度(実績値)	30年度(目標値)	達成率	元年度(目標値)	一年度(目標値)
	合計収納率	%	96.5	97.1	96.6	97.2	100.6%	96.7
現年収納率	%	99.3	99.3	99.3	99.3	100.0%	99.4	

5 事務事業の評価

評価分析	効果的な滞納整理のため、年度当初において年間実施計画を策定し、課税部署と連携した特別滞納整理を年4回実施するとともに、夜間・休日納税相談窓口を年33回開設し、可能な限り滞納者と面談等を行ったうえで、個別状況にあわせた滞納処分を行った。また、口座振替の利用推進のため、当初納税通知書に口座振替推進チラシや口座振替依頼書を同封するとともに、西条納税貯蓄組合連合会と連携し、生涯学習フェスティバルにおいて周知・勧奨活動を行ったことにより、収納率を向上させることができた。					
総合評価	A	合計・現年収納率ともに目標を達成した。この理由としては、電話催告や訪問、夜間・休日納税相談窓口の開設など滞納者の個別の状況にあわせた滞納整理を実施したことが挙げられる。	成果の達成度	A 目標以上	○	
			区分	削減	同じ	増額
						コスト投入状況

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	税収納事務は、地方税法等に基づき、市が行うものである。
	市民ニーズの傾向	あまり変化はない。	特に変化はないと考えている。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	市債権は市税以外にも多数存在するが、徴収方法などが異なるため、徴収事務を一元化することは困難である。
	単位当たりコストの妥当性	比較資料がない。	税収納事務は、各市町の事情によって対応方法も異なり、比較することは困難である。
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	事務処理等について、今後効率化を検討する余地はある。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	市税収納事務は市がすべて所管しており、適正な負担割合である。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	民間委託可能な納税案内業務について事務委託を行っている。
施策への貢献度		今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	市の歳入の根幹をなすものであり、重要度が高い事業である。

6 課題及び今後の方向性

課 題	滞納額に占める高額滞納者分の割合が高いことが課題である。滞納の累積高額化を抑制する取組みが必要である。
今後の方向性	引き続き、口座振替等の納期内納付の取組みを推進するとともに、納税案内センターを活用し、滞納となった初期段階で自主納付の呼びかけを継続する。また、収納指導員や県税直接徴収を活用し、滞納整理の専門知識やノウハウの習得を図りながら滞納整理を進める。

平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	504	-	21	新規・継続	継続
事務事業名	保険税収納事務	国民健康保険特別会計	1 款	2 項	1 目
所 属	財務部 収納課 庶務係・調査係・収納第1係・収納第2係	総合計画施策体系	5 - 4		
根拠法令	地方税法・国税徴収法・東広島市条例				

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	滞納整理・納税案内センターの活用・口座振替の推進により、市税の収納率向上を目指す。
対象 (誰・何を対象に)	納税者等(一般被保険者・退職被保険者)
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 保険税徴収に係る督促・催告等の滞納整理(4,058千円)</p> <p>(1) 納期限を経過した未納者に対して督促状を送付し、督促状送付後も納付のない者に対して催告書を送付するとともに、毎月定期的に夜間・休日の納税相談を実施した。</p> <p>(2) 特別滞納整理期間を4回設定し、夜間電話催告や訪問による納税指導を実施した。</p> <p>(3) 滞納者の個別の生活状況等を調査・確認した上で、法令等に基づいた適正かつ効率的な差押等の滞納処分を行った。</p>
	<p>2 納税案内センター管理運営(4,095千円)</p> <p>現年分の未納者に対して、滞納となった初期段階において電話による速やかな納税案内などを行った。</p>
	<p>3 口座振替の推進(452千円)</p> <p>(1) 口座振替推進チラシや口座振替依頼書を当初納税通知書に同封した。</p> <p>(2) 生涯学習フェスティバルで口座振替加入推進等の活動を行った。</p> <p>(3) 市内の金融機関に対して、口座振替依頼書の受付件数に応じた手数料を交付した。</p>
	<p>4 保険税の収納管理(6,819千円)</p> <p>収納データの消込や過誤納金の還付・充当を迅速に実施した。</p>
	<p>5 税系システム(収納)の管理運営(1,595千円)</p> <p>税系システムにより、適切な収納・滞納整理を実施した。</p>
 <p>納税相談の様子</p>	 <p>生涯学習フェスティバルの様子</p>

3 コスト情報

	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(予算)
事業費合計(A)	18,263 千円	17,471 千円	17,019 千円	21,178 千円
財源内訳				
国庫支出金	8,975 千円	8,936 千円	8,649 千円	6,727 千円
地方債	千円	千円	千円	千円
その他	14 千円	10 千円	5 千円	22 千円
一般財源	9,274 千円	8,525 千円	8,365 千円	14,429 千円
人件費合計(B)	3.00 人	3.00 人	2.96 人	- 人
人役内訳				
正規職員	1.98 人	1.98 人	1.93 人	- 人
嘱託職員	人	人	人	- 人
臨時職員	1.02 人	1.02 人	1.03 人	- 人
総事業費(A)+(B)	34,525 千円	33,332 千円	32,650 千円	- 千円
人件費/総事業費	47.10 %	47.58 %	47.87 %	- %
H30年度予算のうちR1年度に繰越した事業費	円			

4 指標

活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	事務事業番号 504 - 21 事務事業名 保険税収納事務					
			28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)			
滞納整理強化活動	滞納整理強化活動	回	37	47	39			
	口座振替推進活動	回	5	5	5			
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	市民一人当たりの総事業費	円/人	186.5	179.2	174.4			
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	28年度(実績値)	29年度(実績値)	30年度(実績値)	達成率(目標値)	元年度(目標値)	一年度(目標値)
	合計収納率	%	72.5	73.9	74.0	74.1	100.1%	74.5
現年収納率	%	93.1	93.4	93.1	93.2	100.1%	93.2	

5 事務事業の評価

評価分析	効果的な滞納整理のため、年度当初において年間実施計画を策定し、課税部署と連携した特別滞納整理を年4回実施するとともに、夜間・休日納税相談窓口を年33回開設し、可能な限り滞納者と面談等を行ったうえで、個別状況にあわせた滞納処分を行った。また、口座振替の利用推進のため、当初納税通知書に口座振替推進チラシや口座振替依頼書を同封するとともに、西条納税貯蓄組合連合会と連携し、生涯学習フェスティバルにおいて周知・勧奨活動を行ったことにより、国民健康保険税の収納率を向上させることができた。															
総合評価	<p>A</p> <p>合計・現年収納率ともに目標を達成した。この理由としては、電話催告や訪問、夜間・休日納税相談窓口の開設など滞納者の個別の状況にあわせた滞納整理を実施したことが挙げられる。</p>															
成果の達成度	<table border="1"> <tr> <td>A 目標以上</td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>B 概ね目標達成</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>C 目標をやや下回る</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>D 目標を大幅に下回る</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>E 成果が上がらず</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	A 目標以上		○	B 概ね目標達成			C 目標をやや下回る			D 目標を大幅に下回る			E 成果が上がらず		
A 目標以上		○														
B 概ね目標達成																
C 目標をやや下回る																
D 目標を大幅に下回る																
E 成果が上がらず																
区分	削減 同じ 増経 コスト投入状況															

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	税収納事務は、地方税法等に基づき、市が行うものである。
	市民ニーズの傾向	あまり変化はない。	特に変化はないと考えている。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	市債権は市税以外にも多数存在するが、徴収方法などが異なるため、徴収事務を一元化することは困難である。
	単位当たりコストの妥当性	比較資料がない。	税収納事務は、各市町の事情によって対応方法も異なっており、単純に比較するのは困難である。
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	事務処理等について、今後効率化を検討する余地はある。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	収納事務は市がすべて所管しており、適正な負担割合である。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	民間委託可能な納税案内業務について事務委託を行っている。
施策への貢献度	今後最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	国民健康保険特別会計歳入の根幹をなすものであり、重要度が高い事業である。	

6 課題及び今後の方向性

課題	滞納額に占める高額滞納者分の割合が高いことが課題である。滞納の累積高額化を抑制する取組みが必要である。
今後の方向性	引き続き、口座振替等の納期内納付の取組みを推進するとともに、納税案内センターを活用し、滞納となった初期段階で自主納付の呼びかけを継続する。また、収納指導員や県税直接徴収を活用し、滞納整理の専門知識やノウハウの習得を図りながら滞納整理を進める。

平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報		事務事業番号	504	-	32	新規・継続	継続		
事務事業名	管財一般事務	一般会計	2	款	1	項	6	目	混在
所 属	財務部 管財課 資産経営係	総合計画施策体系	5		-		4		
根拠法令									

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	公共施設の適正配置と運営改善に取り組むとともに、効率的な施設の保有及び維持管理を推進する。
対 象 (誰・何を対象に)	市が所有する公共施設(建築物)
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 簡易劣化診断業務の実施(3,998千円) 施設の健全度の把握及び劣化の顕著な箇所の把握等を目的として、簡易的な手法による建物調査を実施することにより、公共施設の適正配置の推進を図る上で必要となる、施設の状態に関する情報を一元的に集約した。 H30: 保育所19施設23棟</p> <p>2 固定資産台帳更新等支援業務(3,133千円) 統一的な基準による地方公会計に対応した固定資産台帳について、専門的知識を有する会計事務所の支援を受けながら更新作業を行った。</p> <p>【新】3 シルバー人材センター北部支所移転先の改修(2,318千円) 豊栄支所の一部有効活用として、シルバー人材センター北部支所に貸借できるよう改修した。</p>

3 コスト情報

		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	9,703 千円	7,603 千円	9,449 千円	11,673 千円
	財源内訳				
	国県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	9,703 千円	7,603 千円	9,449 千円	11,673 千円
人件費 その他	人件費合計(B)	2.95 人	2.00 人	1.62 人	- 人
	正規職員	2.95 人	2.00 人	1.50 人	- 人
	嘱託職員				- 人
	臨時職員				- 人
	その他			0.12 人	- 人
	総事業費(A)+(B)	31,030 千円	21,643 千円	20,216 千円	- 千円
	人件費/総事業費	68.73 %	64.87 %	53.26 %	- %
	H30年度予算のうち R1年度に繰越した 事業費				- 円

4 指標

		事務事業番号	504	-	32	事務事業名	管財一般事務	
活動・結果 指 標	【活動・結果指標名】	単 位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)			
		公共施設の簡易劣化診断	棟	30	17		23	
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/ 対象・活動指標)								
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	公共施設の適正配置に係る実施計画に基づき、令和2年までに、公共施設(建築物)について延床面積57,100㎡(平成22年度基礎調査時点の総床面積57.1万㎡の10%)を削減する。							
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単 位	28年度 (実績値)	29年度 (実績値)	30年度 (目標値)	達成率 (目標値)	元年度 (目標値)	一年度 (目標値)
	公共施設の適正配置に係る実施計画に基づく累計削減面積	㎡	6,161	7,626		9,905		57,100

5 事務事業の評価

評価分析	簡易劣化診断については、優先順位の高い保育所について調査を実施することができた。また、固定資産台帳の更新及び豊栄支所の部分改修についても、適切に年度内に完了することができた。				
総合評価	B	公共施設の総床面積の削減に努めるとともに、統一的な基準による地方公会計に対応するために整備した台帳の更新を滞りなく実施した。	成果の達成度	A 目標以上	
				B 概ね目標達成	○
				C 目標をやや下回る	
				D 目標を大幅に下回る	
				E 成果上がらず	
			区 分	削減	同じ
				コスト投入状況	

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	市が所有する施設である。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	市民ニーズは多様化している。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	施設によっては個別の整備計画を検討している。
	単位当たりコストの妥当性	比較資料がない。	公共施設の保有形態は様々である。
効率性	コスト削減の余地	事務事業の実施手法を見直す必要がある。	各種のデータについては、他の業務の資料を参考にする余地がある。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	市が所有する施設である。
	民間活力の活用	一部業務を民間委託等へ切替可能	施設の転用にあたっては、民間活力を活用する余地がある。
施策への貢献度	一定の影響度、貢献度がある。	公共施設の適正配置は、将来的な財政負担を削減するために重要である。	

6 課題及び今後の方向性

課 題	公共施設の適正配置の推進は市民生活に大きな影響を与えることから、市民に事業の必要性を丁寧に説明し、市民と公共施設の維持管理コストに対する問題意識を共有しながら事業を推進する必要がある。
今後の方向性	平成28年11月に策定した公共施設の適正配置に係る実施計画に基づき、効率的な施設の保有と維持管理を推進する。 また、実施計画において現状維持することとしている施設については、簡易劣化診断業務等を活用して予防保全による施設の長寿命化に努める。

平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報		事務事業番号	504 - 39	新規・継続	継続
事務事業名	黒瀬支所再編事業	一般会計	2 款	1 項	6 目
所 属	財務部 管財課 資産経営係	総合計画施策体系	5 - 4		
根拠法令					

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	老朽化した黒瀬支所庁舎の建替えと機能の再編により、利便性の向上を図る。																																						
対象 (誰・何を対象に)	黒瀬支所																																						
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 黒瀬支所再編事業の実施(17,128千円)</p> <p>老朽化した本庁舎、西庁舎、別館を解体し、南庁舎東側に新庁舎を整備するとともに、本庁舎、西庁舎、別館の跡地に駐車場を整備することで、地域活動拠点としての利便性の向上を図る。</p> <p>(1) 新庁舎の整備(16,419千円) 令和元年度の新庁舎の供用開始に向けて、建築工事を行う業者の選定を行うとともに、西庁舎の解体工事及び駐車場の設計を行った。</p> <p>(2) 臨時駐車場の確保(709千円) 工事期間中に不足する駐車場を確保するために、庁舎周辺において臨時駐車場を確保した。</p>																																						
	<p>全体スケジュール</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>解体 (西庁舎)</td> <td>→ 工事</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>新庁舎建築工事 (リース方式)</td> <td></td> <td>→ 工事</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>移転 (本庁舎等⇒新庁舎)</td> <td></td> <td>⇄ 移転 供用開始</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>臨時駐車場整備</td> <td></td> <td>→ 土地賃貸借</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>解体 (本庁舎等)</td> <td></td> <td></td> <td>→ 工事</td> <td></td> </tr> <tr> <td>庁舎駐車場整備 (本庁舎等の跡地)</td> <td>→ 設計</td> <td></td> <td>← 工事</td> <td>供用開始</td> </tr> </tbody> </table>					項目	H30	R1	R2		解体 (西庁舎)	→ 工事				新庁舎建築工事 (リース方式)		→ 工事			移転 (本庁舎等⇒新庁舎)		⇄ 移転 供用開始			臨時駐車場整備		→ 土地賃貸借			解体 (本庁舎等)			→ 工事		庁舎駐車場整備 (本庁舎等の跡地)	→ 設計		← 工事
項目	H30	R1	R2																																				
解体 (西庁舎)	→ 工事																																						
新庁舎建築工事 (リース方式)		→ 工事																																					
移転 (本庁舎等⇒新庁舎)		⇄ 移転 供用開始																																					
臨時駐車場整備		→ 土地賃貸借																																					
解体 (本庁舎等)			→ 工事																																				
庁舎駐車場整備 (本庁舎等の跡地)	→ 設計		← 工事	供用開始																																			

3 コスト情報

		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	千円	10,599 千円	17,128 千円	145,454 千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円			千円
	地方債	千円			千円
	その他	千円			38,000 千円
一般財源	千円	10,599 千円	17,128 千円	107,454 千円	
人件費	人件費合計(B)	人	1.00 人	0.80 人	- 人
	人役内訳				
	正規職員	人	1.00 人	0.80 人	- 人
	嘱託職員	人			- 人
	臨時職員	人			- 人
総事業費(A)+(B)	千円	17,619 千円	22,744 千円	- 千円	
人件費/総事業費	%	39.84 %	24.69 %	- %	
H30年度予算のうちR1年度に継続した事業費		円			

4 指標

		事務事業番号	504 - 39	事務事業名	黒瀬支所再編事業			
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)			
		新庁舎建築業者の選定	%			100		
	庁舎駐車場設計業務の進捗率	%			100			
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	年度ごとの総事業費/黒瀬地区の人口	千円/人		0.78	1.01			
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	黒瀬支所利用者の安全・安心の確保と、利便性を高めた庁舎への建替えが目的であるため、成果に数値目標を設定することが困難である。							
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	28年度(実績値)	29年度(実績値)	30年度(目標値)	達成率(目標値)	元年度(目標値)	一年度(目標値)

5 事務事業の評価

評価分析	平成30年度に計画していた事業は全て年度内に完了しており、事業全体のスケジュールも順調に進捗している。					
総合評価	A	平成30年7月豪雨災害の影響を最小限に留めて、当初計画していた事業を年度内に完了させるとともに、民間の発想と活力を活用することにより、機能性とデザイン性に優れた新庁舎を早期かつ安価に整備することを目的とした計画を推進できた。	成果の達成度	A 目標以上	○	
			B 概ね目標達成			
				C 目標をやや下回る		
				D 目標を大幅に下回る		
				E 成果が上がらず		
			区分	削減	同じ	増額
				コスト投入状況		

6 課題及び今後の方向性

課題	旧庁舎解体・駐車場整備の期間中は、敷地内において来庁者駐車場を十分に確保できなくなることから、借用している駐車場を含め、可能な限り利便性を損なうことのないよう調整を図っていく必要がある。
今後の方向性	令和元年度に、新庁舎の供用開始、旧庁舎等の解体及び駐車場の整備を行い、年度内の事業完了を目指す。 黒瀬支所及び隣接する黒瀬保健福祉センターの利用者への影響を最小限に抑えるため、可能な限り工事期間を圧縮できるように、民間事業者及び庁内事業課との連携を密にして、実施に当たる。

【簡易版】平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	107 - 3	新規・継続	継続
事務事業名	財産区管理事務	一般会計	2 款	1 項	6 目
所 属	財務部 管財課 財産管理係	総合計画施策体系			1 - 7
根拠法令	地方自治法				

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	市内各財産区議会・管理会との連絡調整及び事務管理を通じて、適正な運営を図る。
対 象 (誰・何を対象に)	市内各財産区(11財産区議会、10財産区管理会)
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 財産区議会及び財産区管理会の運営(1,581千円)</p> <p>財産区議会定例会及び臨時会を25回、財産区議会協議会を52回、財産区管理会を11回、それぞれ開催し、各財産区の管理運営を図り、財産区事務局として事務を行った。</p>
課題及び 今後の方向性	各財産区が保有する森林等の適切な財産管理が必要であり、財産区との連絡調整及び管理事務を実施する。

3 コスト情報

		平成28年度 (決算)		平成29年度 (決算)		平成30年度 (決算)		令和元年度 (予算)	
事業費	事業費合計 (A)	737 千円		1,141 千円		1,581 千円		1,493 千円	
	財源内訳	千円		千円		千円		千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	737 千円		1,141 千円		1,581 千円		1,493 千円	
	一般財源	千円		千円		千円		千円	
人件費 (按分)	人件費合計 (B)	1.36 人	9,771 千円	1.60 人	7,697 千円	2.15 人	11,558 千円	-	-
	人役内訳	1.36 人		0.90 人		1.45 人		-	
	正規職員	人		0.70 人		0.70 人		-	
	嘱託職員	人		人		人		-	
	臨時職員	人	人	人	-				
総事業費 (A) + (B)		10,508 千円		8,838 千円		13,139 千円		-	
人件費/総事業費		92.99 %		87.09 %		87.97 %		-	
H30年度予算のうち R1年度に繰越した 事業費		円							

【簡易版】平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	208 - 30	新規・継続	新規
事務事業名	庁舎等施設災害復旧事業	一般会計		11 款 1 項 3 目	ハード
所 属	財務部 管財課 庁舎管理係	総合計画施策体系			2 - 8
根拠法令					

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	平成30年7月豪雨により被災した庁舎等施設の復旧事業
対 象 (誰・何を対象に)	庁舎等施設
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 庁舎施設の修繕(508千円) 大雨により床上浸水被害を受けた安芸津支所の床張替修繕等を行った。</p> <p>2 庁舎等施設の土砂撤去及び復旧(9,926千円) 大雨により崩落した豊栄支所法面の土砂撤去及び復旧を行った。</p> <p style="text-align: center;">豊栄支所法面崩落現場</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div> <div style="text-align: center; margin-top: 10px;">  </div>
課題及び 今後の方向性	

3 コスト情報

		平成28年度 (決算)		平成29年度 (決算)		平成30年度 (決算)		令和元年度 (予算)	
事業費	事業費合計 (A)	千円		千円		10,434 千円		千円	
	財源内訳	千円		千円		千円		千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	千円		千円		千円		千円	
	一般財源	千円		千円		10,434 千円		千円	
人件費 (後分)	人件費合計 (B)	人		人		0.25 人		-	人
	正規職員	人		人		0.25 人		-	人
	嘱託職員	人		人		人		-	人
	臨時職員	人		人		人		-	人
			千円		千円		1,755 千円		-
総事業費 (A) + (B)		-		-		12,189 千円		-	
人件費/総事業費		-		%		14.40 %		-	
H30年度予算のうち R1年度に繰越した 事業費		-							

【簡易版】平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報		事務事業番号	208	-	31	新規・継続	新規
事務事業名	普通財産災害復旧事業	一般会計	11 款	1 項	4 目	ハード	
所 属	財務部 管財課 資産経営係	総合計画施策体系		2 - 8			
根拠法令							

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性			
目的 (何のために)	平成30年7月豪雨により被災した市有財産の復旧事業		
対 象 (誰・何を対象に)	市有財産(普通財産)		
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 土砂撤去(5,656千円) 普通財産に流入した土砂を撤去した。(3件)</p> <p>2 普通財産の修繕等(5,442千円) 被災した普通財産の修繕等を行った。(7件)</p> <div style="text-align: center;">  <p>土砂災害現場(八本松町)</p>  <p>舗装陥没現場(高屋町)</p> </div>		
課題及び 今後の方向性	被災した山林等の普通財産について、復旧計画はない。		

3 コスト情報		平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和元年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	千円	千円	11,098 千円	千円
	財源内訳	千円	千円	千円	千円
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
一般財源	千円	千円	11,098 千円	千円	
人件費 (按分)	人件費合計 (B)	人	人	0.20 人	- 人
	人役内訳	人	人	0.20 人	- 人
	正規職員	人	人	人	人
	嘱託職員	人	人	人	人
	臨時職員	人	人	人	人
総事業費 (A) + (B)	千円	千円	12,502 千円	千円	
人件費/総事業費	%	%	11.23 %	%	
H30年度予算のうち R1年度に繰越した 事業費					- 円

【簡易版】平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	504 - 18	新規・継続	継続
事務事業名	市民税賦課事務	一般会計	2 款	2 項	2 目
所 属	財務部 市民税課 市民税係・税務調整係	総合計画施策体系			5 - 4
根拠法令	地方税法、東広島市税条例、所得税法、租税特別措置法				

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	税に対する啓発活動を行い、市民の意識向上を目指すとともに自主申告による適正な課税を行う。また、電子申告の利用拡充を推進し、事務の効率化を図る。																				
対 象 (誰・何を対象に)	納税者(平成30年6月30日現在) 個人住民税 93,366人 法人市民税 4,866社 軽自動車税 91,070台																				
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 賦課事務の効率化等(41,122千円) 外部委託や人材派遣を活用し、賦課事務の効率化を図った。</p> <p>(1) 納税通知書等作成及び封入・封緘業務(委託料:7,724千円) 個人住民税及び軽自動車税の納税通知書等を作成し、納税義務者別に封入封緘を行った。</p> <p>(2) 申告相談受付及び給与支払報告書等仕分業務(委託料:6,777千円) 申告相談業務をスムーズに行うため、税業務経験のある派遣職員を確保し、適正な申告業務を実施した。また、申告時期に送付される課税資料について、処理区分ごとに仕分けを行い、内容確認や記載誤り等の是正を行った。</p> <p>(3) 市民税データ入力業務(委託料:4,850千円) 紙媒体で提出された約10万件の課税資料について、電算システムに取り込めるようデータ入力を行った。</p> <p>(4) 賦課事務に要したその他の経費(郵便料ほか:21,771千円)</p> <p>2 システム管理と電子申告の推進(13,149千円) 税系システム及びeL-Taxシステムの適切な運営・保守を行うとともに、電子申告の利用拡充の推進を図った。</p> <p>(1) 税系システム等保守・運営業務(委託料:7,828千円) 税系システムや国税連携システムの安定した稼働を維持するとともに、法改正や事務効率化に伴うシステム改修を行った。</p> <p>【新】(2) 電子申告連携対応業務(委託料1,762千円) 市受理の所得税確定申告データについて税務署へ電子データとして連携する対応を行った。</p> <p>(3) 地方税電子化協議会会費等負担金(負担金:3,559千円) eL-Taxシステムの運営主体である同協議会に対し、システム開発や保守などの費用として負担した。</p> <p>(4) 電子申告率の推移</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>27年度(実績)</th> <th>28年度(実績)</th> <th>29年度(実績)</th> <th>30年度(実績)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>eL-Taxを利用した給与支払報告書の提出率</td> <td style="text-align: center;">35.6%</td> <td style="text-align: center;">38.6%</td> <td style="text-align: center;">38.2%</td> <td style="text-align: center;">47.2%</td> </tr> <tr> <td>eL-Taxを利用した法人税の申告率</td> <td style="text-align: center;">48.7%</td> <td style="text-align: center;">51.7%</td> <td style="text-align: center;">55.8%</td> <td style="text-align: center;">62.7%</td> </tr> <tr> <td>課税資料全体の電子化率</td> <td style="text-align: center;">60.8%</td> <td style="text-align: center;">62.6%</td> <td style="text-align: center;">66.4%</td> <td style="text-align: center;">67.7%</td> </tr> </tbody> </table>		27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	eL-Taxを利用した給与支払報告書の提出率	35.6%	38.6%	38.2%	47.2%	eL-Taxを利用した法人税の申告率	48.7%	51.7%	55.8%	62.7%	課税資料全体の電子化率	60.8%	62.6%	66.4%	67.7%
	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)																	
eL-Taxを利用した給与支払報告書の提出率	35.6%	38.6%	38.2%	47.2%																	
eL-Taxを利用した法人税の申告率	48.7%	51.7%	55.8%	62.7%																	
課税資料全体の電子化率	60.8%	62.6%	66.4%	67.7%																	
課題及び 今後の方向性	納税者の税に対する関心が高まる中、毎年のように改正される複雑な税制度について正確かつ分かり易く説明する必要がある。また、電子申告の利用拡大に加え、マイナンバー法が施行され情報提供ネットワークシステムや課税の電子的事務処理がよりいっそう高度化・多様化している状況にある。そのため、税に関する広報活動の推進を図るとともに、マイナンバーを活用した電子的な課税事務処理方法を確立し、事務処理の効率化・個人情報情報の漏えい防止対策を図る必要がある。																				

3 コスト情報

		平成28年度(決算)		平成29年度(決算)		平成30年度(決算)		令和元年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	50,895 千円		51,616 千円		54,271 千円		59,584 千円	
	財源内訳	千円		570 千円		千円		千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	6,967 千円		6,922 千円		6,258 千円		6,323 千円	
	一般財源	43,928 千円		44,124 千円		48,013 千円		53,261 千円	
人件費 (後分)	人件費合計(B)	13.77 人	79,527 千円	13.81 人	78,365 千円	13.96 人	72,321 千円	-	-
	人役内訳	10.15 人		10.15 人		8.91 人		-	
	正規職員	1.00 人		1.00 人		1.00 人		-	
	嘱託職員	2.62 人		2.66 人		4.05 人		-	
	臨時職員							-	
総事業費(A)+(B)		130,422 千円		129,981 千円		126,592 千円		-	
人件費/総事業費		60.98 %		60.29 %		57.13 %		-	
H30年度予算のうちR1年度に繰越した事業費								-	

【簡易版】平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	504 - 19	新規・継続	継続
事務事業名	資産税賦課事務	一般会計	2 款	2 項	2 目
所 属	財務部 資産税課 土地係・家屋係	総合計画施策体系			5 - 4
根拠法令	地方税法、東広島市税条例、東広島市都市計画税条例				

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目 的 (何のために)	固定資産税(土地、家屋、償却資産)及び都市計画税(土地、家屋)の評価(申告)と賦課を公平・適正に行うことを目指す。
対 象 (誰・何を対象に)	毎年の賦課期日(1月1日)において、土地、家屋、償却資産を所有している者 平成30年度 納税義務者数 74,418人
事業の概要 及び H30活動実績	<ol style="list-style-type: none"> 1 固定資産税システム保守業務(13,693千円) 住民サービスに支障が出ないよう、安定したシステム稼働を維持した。また、平成30年7月豪雨に係る被災代替家屋の税負担減額特例措置に伴うシステム改修を行った。 2 固定資産地理情報システム更新業務(8,640千円) 地番図データ修正及び各種地理情報更新を行った。 3 不動産鑑定評価業務(5,657千円) 平成31年度賦課に向けた標準宅地の時点修正率の鑑定評価を行った。(406地点) 4 納税通知書作成業務等(4,073千円) 固定資産税帳票印刷・印字・事後処理業務を行った。 5 法務局登記済データ一括更新保守業務(594千円) 所有権移転等の通知を法務局から電子データとして取り込み、一括で更新できるシステムの保守業務を行った。 6 償却資産データパンチ業務(231千円) 償却資産の増加・減少資産の明細及び申告書のデータ入力業務を行った。 7 路線価付設業務(330千円) 平成31年度賦課に向けた新規路線データの入力、路線価の評定、路線価図(GIS内)等を作成した。(30地点)
課題及び 今後の方向性	固定資産税に関する情報量が年々増加していく中で、システムの活用を図り、業務の効率化に努めるとともに、コスト縮減にも留意しながら、公平・適正な課税を推進する。

3 コスト情報

		平成28年度(決算)		平成29年度(決算)		平成30年度(決算)		令和元年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	123,434 千円		90,579 千円		41,457 千円		135,919 千円	
	財源内訳	千円		千円		千円		千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	3,721 千円		3,756 千円		4,056 千円		3,620 千円	
	一般財源	119,713 千円		86,823 千円		37,401 千円		132,299 千円	
人件費 (役内)	人件費合計(B)	21.24 人	131,478 千円	22.04 人	132,745 千円	21.92 人	124,931 千円	- 人	- 千円
	正規職員	17.06 人		17.71 人		18.02 人		- 人	
	嘱託職員	0.95 人		1.90 人		0.95 人		- 人	
	臨時職員	3.23 人		2.43 人		2.95 人		- 人	
	総事業費(A)+(B)	254,912 千円		223,324 千円		166,388 千円		-	
人件費/総事業費	51.58 %		59.44 %		75.08 %		-		
H30年度予算のうちR1年度に繰越した事業費		円							

【簡易版】平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	504 - 31	新規・継続	継続
事務事業名	財務管理事務	一般会計	2 款	1 項	3 目
所 属	財務部 財政課 財政第1係・財政第2係			総合計画施策体系	5 - 4
根拠法令	地方自治法、地方財政法、地方交付税法、地方公共団体の財政の健全化に関する法律				

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	予算編成、財政状況調査、財政見直し等の財務事務を通して、長期的に財政収支バランスのとれた、健全で持続可能な財政運営を目指す。
対 象 (誰・何を対象に)	市財政
事業の概要 及び H30活動実績	<ol style="list-style-type: none"> 1 部内の総括事務 部内の予算・決算の総括など、総合的な調整を行った。 2 予算編成 予算編成方針及び予算案の作成、予算書等の公表を行った。 3 市債の借入れ及び償還 市債の借入れに係る協議、借入れ及び償還を行った。 4 地方交付税の算定 地方交付税の算定に用いる基礎数値等の取りまとめ、交付額の算定を行った。 5 地方財政状況調査及び財務書類報告書の作成 各会計の決算に基づき、財政状況調査表及び財務書類報告書を作成し、公表した。 6 健全化判断比率の算定 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、健全化判断比率を算定し、公表した。 7 財政状況の公表 予算の執行状況、公営事業の経理概況、財産・借入金などの状況を半期ごとに公表した。 8 事務事業課題整理の実施 当初予算案の作成に向けて予算執行等における課題事項の整理を行った。 9 補助金交付の点検 補助金見直しの対象とする経常的な補助金について、補助金交付の必要性、公益性、有効性等の観点から適正化を図るため、平成26年度に策定した補助金見直し方針に沿った点検を継続的に実施した。
課題及び 今後の方向性	公共施設の老朽化に伴う維持管理・更新費の増加や少子高齢化による扶助費の増加が進む中、普通交付税の段階的縮減など、今後の財政運営は非常に厳しい見直しとなっている。このため、行財政改革の推進などによる歳出の縮減とともに、歳入確保に取り組むなど、中長期的な財政見直しを見極めつつ、予算の選択と集中により施策の重点化を図り、市の発展・成長に繋げる必要がある。

3 コスト情報

		平成28年度 (決算)		平成29年度 (決算)		平成30年度 (決算)		令和元年度 (予算)	
事業費	事業費合計 (A)	16,592 千円		15,371 千円		14,678 千円		16,556 千円	
	財源内訳	千円		千円		千円		千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	千円		千円		千円		千円	
	一般財源	16,592 千円		15,371 千円		14,678 千円		16,556 千円	
人件費 (費分)	人件費合計 (B)	12.00 人		12.00 人		12.41 人		- 人	
	正規職員	12.00 人	86,760 千円	12.00 人	84,240 千円	12.00 人	85,031 千円	- 人	- 千円
	嘱託職員	人		人		人		- 人	
	臨時職員	人		人		人		- 人	
	その他	人		人		0.41 人		- 人	
総事業費 (A) + (B)		103,352 千円		99,611 千円		99,709 千円		- 千円	
人件費/総事業費		83.95 %		84.57 %		85.28 %		- %	
H30年度予算のうち R1年度に繰越した 事業費		円							

【簡易版】平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	504 - 33	新規・継続	継続
事務事業名	市民税一般事務	一般会計	2 款	2 項	1 目
所 属	財務部 市民税課 市民税係・税務調整係	総合計画施策体系		5 - 4	
根拠法令	地方税法、東広島市税条例				

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	税務知識の向上を図り、適正な課税等を行う。
対 象 (誰・何を対象に)	市民税課職員及び固定資産評価審査委員
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 職員の税務知識の向上(1,944千円)</p> <p>(1) 県等主催の研修(東広島三税協議会、中国都市税務研修会等)(55千円)</p> <p>(2) 行政管理講座(市民税、固定資産評価)(201千円)</p> <p>(3) 税法に係る書籍の追録等(1,688千円)</p> <p>2 固定資産評価審査委員会の運営(766千円)</p> <p>固定資産評価審査申出書の審査・決定及び訴訟対応</p>
課題及び 今後の方向性	毎年改正される税制度について正確かつ分かり易く説明できるよう、引き続き税務知識の向上を図るとともに、固定資産評価審査委員会の審査を適正に行うための研修の充実に努める必要がある。

3 コスト情報

		平成28年度(決算)		平成29年度(決算)		平成30年度(決算)		令和元年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	2,426 千円		2,212 千円		2,710 千円		2,942 千円	
	財源内訳	千円		千円		千円		千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	千円		千円		千円		千円	
	一般財源	2,426 千円		2,212 千円		2,710 千円		2,942 千円	
人件費 (按分)	人件費合計(B)	5.96 人	31,239 千円	5.16 人	29,287 千円	4.94 人	27,729 千円	- 人	- 千円
	人役内訳	3.80 人		3.80 人		3.53 人		- 人	
	正規職員	人		人		人		- 人	
	嘱託職員	人		人		人		- 人	
	臨時職員	2.16 人		1.36 人		1.41 人		- 人	
総事業費(A)+(B)		33,665 千円		31,499 千円		30,439 千円		- 千円	
人件費/総事業費		92.79 %		92.98 %		91.10 %		- %	
H30年度予算のうち R1年度に繰越した 事業費		円							

【簡易版】平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報			事務事業番号	504 - 34	新規・継続	継続
事務事業名	資産税一般事務	一般会計	2 款	2 項	1 目	ソフト
所 属	財務部 資産税課 土地係・家屋係	総合計画施策体系		5 - 4		
根拠法令	地方税法、東広島市税条例、東広島市都市計画税条例					

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性	
目的 (何のために)	職員の資産評価や税制度に関する資質の向上を図る。
対 象 (誰・何を対象に)	資産税課職員
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 各種研修会への参加(旅費:176千円 負担金:155千円)</p> <p>(1) 県主催の初任者研修(固定資産税、家屋評価)</p> <p>(2) 資産評価システム研究センター主催(固定資産税、償却資産)</p> <p>(3) 中国都市税務協会主催(税務研究会)</p> <p>(4) 行政管理講座(固定資産税、家屋評価)</p> <p>2 固定資産税等に関する情報及び資料の整備(需用費:491千円)</p> <p>(法規集等追録:421千円 図書等:70千円)</p> <p>(1) 税法に係る書籍の追録等</p> <p>(2) 資産評価や固定資産税制度に関する図書、研修テキスト購入</p>
課題及び 今後の方向性	市民の税に対する関心が高まる中、固定資産税の評価・賦課について、説明責任が果たせるよう、引き続き職員の資質の向上を図る必要がある。

3 コスト情報		平成28年度 (決算)		平成29年度 (決算)		平成30年度 (決算)		令和元年度 (予算)	
事業費	事業費合計 (A)	850 千円		918 千円		822 千円		999 千円	
	財源内訳	千円		千円		千円		千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	千円		千円		千円		千円	
一般財源	850 千円		918 千円		822 千円		999 千円		
人件費 (按分)	人件費合計 (B)	1.24 人	8,030 千円	1.30 人	8,073 千円	1.27 人	7,588 千円	- 人	-
	人 正 規 職 員	1.03 人		1.08 人		1.07 人		- 人	
	人 嘱 託 職 員	0.05 人		0.10 人		0.05 人		- 人	
	人 臨 時 職 員	0.16 人		0.12 人		0.15 人		- 人	
	総事業費 (A) + (B)	8,880 千円		8,991 千円		8,410 千円		-	
人件費/総事業費	90.43 %		89.79 %		90.23 %		-		
H30年度予算のうち R1年度に繰越した 事業費		円							

【簡易版】平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報				事務事業番号	504 - 35	新規・継続	継続
事務事業名	収納一般事務	一般会計	2 款	2 項	1 目	ソフト	
所 属	財務部 収納課 庶務係・調査係・収納第1係・収納第2係					総合計画施策体系	5 - 4
根拠法令							

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性	
目的 (何のために)	適切な徴収事務を行うため、職員の資質向上を図る。
対 象 (誰・何を対象に)	収納課職員
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 研修への参加(212千円) 職員の資質向上のため、徴収事務の研修等により滞納整理の専門知識の習得を行った。 ・中国都市税務協議会研究会、NOMA行政管理講座徴収事務研修等に係る旅費・負担金など</p> <p>2 情報収集(215千円) 徴収事務に必要な情報収集等を行った。 ・税制度に関する図書購入など</p>
課題及び 今後の方向性	滞納整理事務は、正確かつ迅速に行う必要があり、徴収事務に関する専門知識の習得及び職員の資質向上のために、今後も同様に実施する。

3 コスト情報		平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和元年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	413 千円	432 千円	427 千円	436 千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	413 千円	432 千円	427 千円	436 千円
人件費 (按分)	人件費合計 (B)	0.10 人	0.10 人	0.10 人	- 人
	正規職員	0.10 人	0.10 人	0.10 人	- 人
	嘱託職員	人	人	人	- 人
	臨時職員	人	人	人	- 人
		720 千円	700 千円	700 千円	- 千円
総事業費 (A) + (B)		1,133 千円	1,132 千円	1,127 千円	- 千円
人件費/総事業費		63.55 %	61.84 %	62.11 %	- %
H30年度予算のうち R1年度に繰越した 事業費		円			